

分配原資・分配金の決定過程についてのご説明

お支払いした分配金に関する、分配原資の詳細・分配金の決定過程について、「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」で確認する方法をご説明します。

【参考】好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース（愛称：トリプルストラテジー）

第29期末（2015年6月18日）：基準価額：5,126円 / 純資産総額271,533,289,358円 / 受益権総口数529,694,867,008口

交付運用報告書

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万円当たり・税引前）

項目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2014年12月19日 ～2015年1月19日	2015年1月20日 ～2015年2月18日	2015年2月19日 ～2015年3月18日	2015年3月19日 ～2015年4月20日	2015年4月21日 ～2015年5月19日	2015年5月20日 ～2015年6月18日
当期分配金	200	200	170	170	170	140
（対基準価額比率）	3.23%	3.31%	2.99%	3.05%	3.12%	2.66%
当期の収益	200	200	170	170	170	140
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,522	1,592	1,664	1,678	1,693	1,741

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

1 第29期は、「当期の収益」から、1万円当たり140円の分配金をお支払いしました。①

2 当期分配金は、「当期の収益」からお支払いしました。②
 ・当期の収益 = 経費控除後の配当等収益 + 経費控除後の有価証券売買等損益※
 ※第29期の「経費控除後の有価証券等売買損益」はマイナスのため、加算されません。
 ・当期の収益以外 = 収益調整金 + 分配準備積立金

3 分配金の金額を決定する過程は、「運用報告書（全体版）」の「分配金の計算過程」で確認できます。「経費控除後の配当等収益」③は、「運用報告書（全体版）」の「損益の状況」の「a.配当等収益」④から、「c.信託報酬等」⑤を差し引いた金額が目安になります。ただし、この表には、マザーファンドから当ファンドが受取った配当等収益は含まれないため、実際金額とは若干異なります。

第29期の対分配対象収益は99,654,484,981円⑥でしたが、繰越損益金⑦がマイナス（△100,735,184,387円）となることを勘案し、当期の収益（経費控除後の配当等収益（9,804,522,849円※¹））③から7,415,728,138円（1万円当たり140円）※²を分配に充てるとしました。

※1 マザーファンドの配当等収益を含みます。
 ※2 7,415,728,138円 ÷ 総口数529,694,867,008 × 1万円 = 140円

なお、経費の内訳については、「交付運用報告書」の「1万円当たりの費用明細」で確認することができます。「経費」は、信託報酬や監査費用等のことをいいます。

<注意>

- ・第24期～第29期の合計の金額です。第29期分の費用はその一部になります。
- ・期間中の購入・換金を考慮しない、簡便法による計算であり、実際金額とは異なる場合があります。
- ・マザーファンド以外の投資信託証券に係る費用は除きます。

運用報告書（全体版）

第29期
・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（9,804,522,849円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（71,546,984,052円）及び分配準備積立金（18,302,978,080円）を**対象収益（99,654,484,981円）**⑥として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から7,415,728,138円（1万円当たり140円）を分配に充てることに決定しました。

※第29期は、経費控除後の有価証券売買等損益がマイナスとなったため、対象収益には加算されません。

運用報告書（全体版）

■ 損益の状況

項目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	自2014年12月19日 至2015年1月19日	自2015年1月20日 至2015年2月18日	自2015年2月19日 至2015年3月18日	自2015年3月19日 至2015年4月20日	自2015年4月21日 至2015年5月19日	自2015年5月20日 至2015年6月18日
a 配当等収益	13,258,426,738円	14,614,691,783円	12,661,029,188円	10,310,877,529円	10,296,422,322円	10,031,259,957円
b 有価証券売買損益	△1,888,615,444	△12,322,634,933	△21,962,426,732	△6,890,288,911	△7,944,664,637	△10,407,305,957
c 信託報酬等	△251,236,201	△248,644,953	△236,039,722	△269,302,141	△216,602,366	△228,525,025
d 当期利益（a+b+c）	11,098,575,092	2,043,411,897	1,462,562,733	3,150,286,477	2,165,215,319	△104,571,025
e 前期繰越損益金	△47,667,607,042	△45,355,049,737	△51,964,315,102	△65,956,414,106	△69,812,522,366	△72,023,239,540
f 追加信託差損益金（配当等相当額）	△193,873,043,310	△173,322,617,633	△184,640,677,594	△182,463,159,962	△182,552,636,561	△176,118,186,954
g 売買取引損益金（配当等相当額）	△220,334,067,127	△243,614,328,640	△259,301,977,441	△256,141,434,800	△256,199,411,753	△249,665,144,030
h 合計（d+e+f+g）	△193,282,137,361	△216,576,456,405	△245,160,709,862	△245,076,984,722	△250,134,364,009	△250,745,049,512
i 収益分配金	△19,162,732,452	△19,934,690,317	△9,657,362,706	△9,424,023,969	△9,328,614,904	△7,415,728,138
j 次期繰越損益金（g+h）	△203,444,869,813	△227,510,146,382	△254,811,071,438	△254,501,018,721	△259,471,678,643	△259,181,577,450
k 追加信託差損益金（配当等相当額）	△156,473,043,310	△173,322,617,633	△184,640,677,594	△182,463,159,962	△182,552,636,561	△176,118,186,954
l 売買取引損益金（配当等相当額）	△220,334,067,127	△243,614,328,640	△259,302,033,043	△256,141,456,800	△256,196,421,229	△249,665,150,104
m 分配準備積立金	17,488,645,666	16,768,262,616	16,906,811,211	16,301,030,006	16,466,166,376	16,691,732,304
n 繰越損益金	△9,458,672,169	△70,860,701,765	△80,076,205,387	△91,420,881,758	△96,407,300,690	△100,735,184,387

（注1）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 （注2）信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
 （注3）追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

交付運用報告書

■ 1万円当たりの費用明細

項目	第24期～第29期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	27円	0.472%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × 各期の日数 期中の平均基準価額は25,709円です。 ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理等の対価
(b) 投信会社（販売会社）	(11)	(0.188)	(b) その他費用 = 各期中のその他費用 各期中の平均受益権口数
(c) 受託会社	(1)	(0.016)	
(d) その他費用（監査費用）	0	0.000	(d) 監査費用 = 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	27	0.472	

（注1）期中の費用（消費税の除外）は消費税を含む。報知によって受益権口数に変動があるため、項目の期間の前後により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに発生するものを含みます。
 （注2）金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 （注3）比率は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 （注4）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じたご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

[当資料のご利用にあたっての注意事項]

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。
したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会